

福島県中小企業等経営コスト削減支援補助金(第2回)

【応募(兼交付)申請】 入力ガイド

※第1回公募にて、エントリー時と同内容で交付希望の方の申請フォームは異なりますのでご注意ください。

※当申請では、システム上で「一時保存」がありません。提出書類を全て準備してから、申請手続きを開始してください。

Step.1 申請者概要

◇申請者概要

法人/個人区分*

① 法人 個人事業主

② 企業規模 検索

企業規模*

※事業計画書に記載されている企業規模を選択してください。

③ 事業者名*

法人番号*

代表者氏名*

- ① 法人/個人事業主の区分を入力してください。
- ② 提出する事業計画書に記載されている企業規模を選択してください。
- ③ 事業者名、法人番号(個人事業主は生年月日)、代表者氏名を入力してください。

Step.2 連絡先

◇連絡先

郵便番号*	住所*
<input type="text"/>	<input type="text"/>
半角数字を入力してください ハイフンなしで入力してください	必須項目です
担当者名*	担当者電話番号*
<input type="text"/>	<input type="text"/>
必須項目です	必須項目です
担当者メールアドレス*	担当者メールアドレス再確認*
<input type="text"/>	<input type="text"/>
必須項目です	必須項目です

- 書類の郵送先等である、連絡先住所を入力してください。
- 担当者の情報を入力してください。特にメールアドレスの入力はお間違いがないよう確認してください。
※メールアドレスのない事業者の方は、こちらに支援者のメールアドレスを入力いただいても構いません。

Step.3 支援者

◇支援者

支援団体（商工会・商工会議所）	支援団体（商工会・商工会議所以外）
<input type="text"/>	<input type="text"/>
支援者名	支援者TEL
<input type="text"/>	<input type="text"/>
支援者メールアドレス	
<input type="text"/>	

- 補助金申請の支援者がいる場合は入力してください。
※支援者が特にいない場合は、入力不要です。

Step.4 対象経費

◇対象経費

金額は1円単位で入力してください。

①

設備の更新にかかる費用（税抜,円）*

必須項目です

※見積書の金額を入力してください。

②

補助対象とならない経費（税抜,円）*

必須項目です

※見積書に補助対象とならない経費が含まれている場合、入力してください。
 ※事務局で精査をし、一部対象外経費とする場合があります。

補助対象経費(税抜,円)

自動入力(設備の更新にかかる費用-補助対象とならない経費)

補助率*

中小企業者等=2/3
小規模事業者=3/4

補助対象経費(税抜,円)×補助率(税抜,円)

千円未満切捨

交付申請額(税抜,円)

中小企業者等 上限3000千円 下限500千円 小規模事業者 上限1000千円 下限150千円 下限に満たない場合 0円

=

(千円)

桁の確認

交付申請額(自動計算)

① 設備の更新に係る費用を入力してください。

※設備の更新にかかる費用は、購入費、外注費(工事関連含む)、撤去費を合算してください。

※税抜き価格で入力してください。

② 補助対象とならない経費をそれぞれ入力してください。

※補助対象とならない経費については、公募要領やホームページをご覧ください。該当するものがなければ「0」と入力してください。

交付申請額は自動計算されます。補助金額が「0」になっていないか確認してください。

3

Step. 5 添付ファイル資料

◇添付ファイル資料 ※PDF等アップロード

見積書(及び相見積書) 参照 ... 最大10MB	履歴事項全部証明書* 参照 ... 最大10MB
エネルギー消費量の減少がわかる資料(設備比較証明書、カタログ等)* 参照 ... 最大10MB	既存設備、更新設備の状況がわかるカラー写真等* 参照 ... 最大10MB
事業計画書* 参照 ... 最大10MB	誓約書兼同意書* 参照 ... 最大10MB

※個人事業主は、「直近の所得税確定申告書」になります

LED のみの方は不要です

確認ボタンを押す前に、申請内容を印刷してお手元に保管しておいてください。

申請内容画面を印刷してから、「確認」を押してください。

✓ 確認

見積書(及び相見積書)

単価50万円以上の設備、工事費等がある場合は、同一設備の相見積書を提出してください。

※令和5年7月20日以前に発注済の事業者については、相見積書の提出は不要です。

履歴事項全部証明書 又は 所得税確定申告書

法人の方は、申請日より3か月以内に発行したものを提出してください。

個人事業主の方は、令和4年度の確定申告書を提出してください。

エネルギー消費量の減少がわかる資料

根拠となる設備比較証明書、カタログの該当ページ等を PDF で提出してください。

既存設備、更新設備の状況がわかるカラー写真等

(発注済等の理由で)既存設備の写真撮影ができない事業者は、更新設備の写真を提出してください。

提出する写真の台紙は、ホームページにある様式をご利用ください。

事業計画書

必要項目を入力の上、提出してください。(システムとの整合性を確認してください)

誓約書兼同意書

内容を熟読の上、記入日、事業者名、代表者名を記入(入力も可)いただき、押印の上提出してください。